

## 第11回GX実行会議への意見

日本商工会議所 会頭 小林 健

## (1) 「GX国家戦略」策定について

- ここまでのGX推進に向けた政策の進展を評価する。国際情勢の変化やDXなど産業構造の変化を踏まえ、新たに「GX国家戦略」を策定することは時宜を得たものであり、4つの論点についても異論ない。

## (2) 論点Ⅰ. エネルギーについて

- エネルギー安定供給確保はGX推進の大前提。原発政策の推進は不可欠であり、再稼働が遅れている東日本地域を中心に、政府が全面に立った取組みを引き続きお願いする。
- 再生可能エネルギーの供給拠点は現在、北海道と九州に集中し、今後の開発が期待される洋上風力発電の適地も限られる。電源立地の偏在と自然状況による発電量の変動をカバーする広域送電網と蓄電設備が必要だが、整備には時間がかかることから速やかに着手すべきである。
- 移行期の電力安定供給を支える化石燃料・設備の維持・確保は必須。産ガス国等との連携によるLNGの安定確保を戦略に盛り込むべきである。

## (3) 論点Ⅱ. 産業立地について

- 脱炭素電源の設置が立地地域の産業振興につながる事が重要。半導体関連やデータセンターなど需要家企業の誘致や、再生可能エネルギー施設の設置や整備に地元中小企業の参画を促す取組みをぜひお願いしたい。

## (4) 中小企業のGX推進について

- 中小企業のGX推進に向けた政府の支援に感謝する。
- 中小企業は、エネルギー価格や原材料費、人件費など、コスト負担の増大に直面している中、「脱炭素」の貢献というだけで、追加のコスト負担を積極的に受け入れる状況にない。中小企業がメリットを感じられるよう、省エネによるコスト削減が結果として温室効果ガス排出量削減につながる形が望ましい。
- 商工会議所も排出量の「見える化」サービス提供などに取り組む。引き続き、政府の支援をお願いする。

以上